

営業秘密に関する不正競争防止法の改正と 秘密情報管理の実務

◇日時◇ 2016年1月21日(木)13:30~16:30

◇会場◇ 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

◇講師◇ 菅 尋史 氏 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

1991年 東京大学法学部卒業。1993年 弁護士登録。1998年 シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)。2012年より東京都知的財産総合センター専門相談員(弁護士)。国内外の知的財産権の紛争や取引案件、独占禁止法案件をはじめ、企業再編・M&A、会社紛争、労務関連案件などを扱う。知財関連セミナーや論文(共著含む)「職務発明・営業秘密管理に関する社内規程の見直しのポイント」(Business Law Journal No.90(2015年9月号))、「情報流出発生時の対応実務」(Business Law Journal No.54(2012年9月号))など多数。

開催にあたって

近年、技術・ノウハウ・顧客情報などの秘密情報が流出する事件が頻繁に起きております。人材の流動化、経済のグローバル化、IT化により、秘密情報の漏えいの機会が増加するとともに、一度に持ち運べる情報が大量化し、ひとたび問題が発生した場合の影響、損害も大きくなっております。

このような背景のもと、営業秘密の取得・使用・開示によって、加害者が得る不当な利得を許さないために、抑止力の一層の強化を意図して、不正競争防止法が2015年7月に改正され、2016年1月に施行されます。

技術情報・ノウハウ等の営業秘密は、企業が事業を競争上優位に展開するために必要不可欠な「武器」であり、その社外流出は企業にとって死活問題となりかねず、有体物でない情報を管理していくことには、改正後も依然として困難が伴っております。そこで、今回、企業が事業戦略上、今どのような情報を管理すべきかについて詳しく解説いたします。

- * 申込書にご記入いただいた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業や刊行物のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
- * 「セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより [TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

【受講料】1名 <税込>

正会員	30,240円 本体価格 28,000円	一般	32,400円 本体価格 30,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

*お二人目からの参加料は、上記金額の半額とさせていただきます。

正会員	15,120円 本体価格 14,000円	一般	16,200円 本体価格 15,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

- ◎お申込み: FAX 又は E-mail、又は当会ホームページでお申込み下さい。後日(開催1週間~10日前まで)参加券・請求書をお送りいたします。
- * 催行最小人数に満たない場合は、中止させていただきますので、ご了承下さい。
- * 会員企業一覧は当会ホームページでご確認いただけます。(http://www.bri.or.jp)
- * お申込後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますのでご出席できない場合は、代理の方のご出席をお願いいたします。

【申込先】一般社団法人 企業研究会

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2階
TEL.03-5215-3515 担当:金井/kanai@bri.or.jp

FAX. 03-5215-0951 番号のお間違えにご注意下さい。

※当会ホームページからも直接お申込みいただけます。

151726-0303		2016.1.21 営業秘密に関する不正競争防止法の改正	
会社名		〒	
住所		〒	
部 課 役 職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			
部 課 役 職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			

営業秘密に関する不正競争防止法の改正と 秘密情報管理の実務

◆ プログラム ◆

■日 時:2016年1月21日(木) 13:30~16:30

■講 師:菅 尋史 氏 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

-解説-

13:30

1. 不正競争防止法改正の背景～情報流出リスクの増大

- (1) 人材の流動化
- (2) IT化
- (3) グローバル化
- (4) 近時のトラブル事例

2. 不正競争防止法の改正内容

- (1) 不正競争防止法上の被害救済策
- (2) 改正法のスケジュール
- (3) 刑事面の保護の拡大・罰則強化
- (4) 営業秘密侵害品の譲渡・輸出入等の規制(刑事・民事)
- (5) 民事救済の実効性の向上

3. 情報管理と事業戦略・知財戦略

- (1) 事業戦略と情報
- (2) 何が守るべき情報か
- (3) 情報の守り方と知財戦略
- (4) 営業秘密の守り方

4. 秘密情報管理の具体的手法

- (1) 不正競争防止法で守る
- (2) 社内規程で守る
- (3) 秘密保持契約で守る
- (4) 情報コンタミネーションリスクとは
- (5) 有事の際の対応

5. まとめ

<質疑応答>

16:30